



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 菱電商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	166,006	17.7	4,605	148.2	4,754	132.5	3,225	108.8
2021年3月期第3四半期	141,037	17.0	1,855	49.4	2,045	46.0	1,544	41.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,045百万円 (107.4%) 2021年3月期第3四半期 1,950百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.23	147.40
2021年3月期第3四半期	71.05	70.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	137,441	72,791	52.8	3,336.51
2021年3月期	125,529	69,919	55.6	3,208.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 72,612百万円 2021年3月期 69,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		28.00	56.00
2022年3月期		28.00			
2022年3月期(予想)				30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭(創立75周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	15.3	6,000	75.6	6,000	64.2	4,200	79.2	193.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,824,977 株	2021年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,061,861 株	2021年3月期	1,079,636 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,757,232 株	2021年3月期3Q	21,736,830 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じてコロナ危機による落ち込みから回復を続けていましたが、新たな変異型「オミクロン型」の出現により年末にかけて欧米などで感染者が爆発的に増え、世界経済の先行きにリスクと不確定要素が大きくなりました。

国内経済においては、10月の緊急事態宣言解除後も新規感染者数が低位で推移したことで、対面型サービスへの支出が持ち直し、企業業績の改善を背景に設備投資も広がりました。一方で、感染第6波への警戒感や資源高・円安を背景にした物価上昇で消費者マインドが悪化したことなどにより、勢いに欠けた成長になると見られています。

当社グループの取引に関する業界は、産業・工作機械をはじめとする設備投資が活発化しており需要は底堅く推移したものの、当初の半導体不足に加え、原材料や部品などの供給不足により全ての業界で生産調整を余儀なくされる状況が続きました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は2年目を迎え、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことに引き続き取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,660億6百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益46億5百万円(前年同期比148.2%増)、経常利益47億54百万円(前年同期比132.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億25百万円(前年同期比108.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

当社取扱商品の一部に供給不足が懸念されましたが、中国をはじめとする海外の半導体製造装置及び工作機械向けへの販売に注力したことにより好調に推移しました。

その結果、売上高は315億90百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は10億73百万円(前年同期比429.3%増)となりました。

②冷熱ビルシステム

夏場までの換気・暑熱需要が下支えたものの、下期に入り当社主要取扱商品の納期の長期化及び部材の供給不足による新規案件の延期・中止などの影響を受け、また大都市再開の端境期であったことにより低調に推移しました。

その結果、売上高は182億71百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は6億50百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

③ICTシステム

ヘルスケア分野では、感染症関連商材や院内のIT設備関連ビジネスが引き続き堅調に推移しました。一方、スマートアグリ分野では、生産事業へのビジネスモデル転換に向けた自社植物工場の建設に注力したことにより低調に推移し、またネットワークシステム分野では、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。

その結果、売上高は35億27百万円(前年同期比39.9%減)、営業損失は1億92百万円(前年同四半期は営業利益2億86百万円)となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載市場は半導体不足による自動車メーカーの生産調整もありましたが、カーナビなどのインフォテインメント機器向けの販売が好調に推移し、また産業機器市場についても半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置・工作機械向けの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

海外子会社では、中国地域の産業機器関連、欧米地域の車載向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は1,126億66百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は33億34百万円(前年同期比284.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が51億37百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億23百万円減少しましたが、電子記録債権が37億15百万円、商品及び製品が93億48百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比119億11百万円増加し、1,374億41百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が51億26百万円、支払手形及び買掛金が35億95百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比90億39百万円増加し、646億49百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億25百万円、配当金12億18百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比28億71百万円増加し、727億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント減少し、52.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比50億37百万円減少し、160億83百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、31億38百万円（前年同期比61億44百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47億68百万円の計上と、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少35億96百万円、その他の流動資産の増加による資金の減少38億48百万円、法人税等の支払6億82百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、7億54百万円（前年同期比9億33百万円支出増）となりました。これは主に、長期貸付による支出5億円、無形固定資産の取得による支出2億82百万円、投資有価証券の売買によるネット収入1億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億22百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、13億85百万円（前年同期比46百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払11億92百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日（2022年1月31日）公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,129	15,992
受取手形及び売掛金	48,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	47,526
電子記録債権	19,823	23,538
有価証券	—	149
商品及び製品	19,285	28,633
その他	3,062	6,882
貸倒引当金	△18	△26
流動資産合計	111,332	122,697
固定資産		
有形固定資産	3,881	3,807
無形固定資産	724	807
投資その他の資産		
その他	9,819	10,484
貸倒引当金	△228	△355
投資その他の資産合計	9,591	10,129
固定資産合計	14,197	14,743
資産合計	125,529	137,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,706	37,302
電子記録債務	12,625	17,751
短期借入金	407	333
未払法人税等	212	1,010
その他	4,001	3,957
流動負債合計	50,954	60,355
固定負債		
退職給付に係る負債	3,609	3,443
その他	1,046	851
固定負債合計	4,655	4,294
負債合計	55,609	64,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,437	7,449
利益剰余金	51,671	53,679
自己株式	△813	△800
株主資本合計	68,629	70,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	1,838
為替換算調整勘定	69	628
退職給付に係る調整累計額	△573	△516
その他の包括利益累計額合計	1,129	1,949
新株予約権	160	178
純資産合計	69,919	72,791
負債純資産合計	125,529	137,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	141,037	166,006
売上原価	125,432	147,457
売上総利益	15,605	18,548
販売費及び一般管理費	13,749	13,942
営業利益	1,855	4,605
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	105	175
持分法による投資利益	50	75
その他	120	117
営業外収益合計	305	389
営業外費用		
支払利息	17	18
売上割引	30	28
為替差損	52	46
貸倒引当金繰入額	—	111
売上債権売却損	4	2
その他	10	33
営業外費用合計	115	240
経常利益	2,045	4,754
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
関係会社株式売却益	199	—
固定資産売却益	55	—
特別利益合計	254	13
税金等調整前四半期純利益	2,300	4,768
法人税等	755	1,543
四半期純利益	1,544	3,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,544	3,225

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,544	3,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	204
為替換算調整勘定	△258	559
退職給付に係る調整額	167	56
その他の包括利益合計	405	820
四半期包括利益	1,950	4,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950	4,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,300	4,768
減価償却費	311	294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	125
受取利息及び受取配当金	△134	△196
支払利息	17	18
持分法による投資損益(△は益)	△50	△75
固定資産売却損益(△は益)	△55	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
関係会社株式売却損益(△は益)	△199	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,055	△2,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,149	△9,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,465	8,435
その他	77	△3,981
小計	4,699	△2,656
利息及び配当金の受取額	154	218
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△1,828	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005	△3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△122
有形固定資産の売却による収入	210	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△282
投資有価証券の取得による支出	△246	△235
投資有価証券の売却による収入	456	395
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	21
長期貸付けによる支出	△350	△500
その他	270	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△147	△192
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,190	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,678	△5,037
現金及び現金同等物の期首残高	20,165	21,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,843	16,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式18,000株の処分により、自己株式が13百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益11百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が74億49百万円、自己株式が8億円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上が30億44百万円、売上原価が30億44百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、商品および製品が2億16百万円、流動負債その他が2億16百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,799	19,896	5,865	90,475	141,037	—	141,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	24,799	19,896	5,865	90,496	141,057	△20	141,037
セグメント利益(営業利益)	202	693	286	868	2,050	△194	1,855

(注) セグメント利益の調整額△194百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,590	18,271	3,527	112,616	166,006	—	166,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	49	49	△49	—
計	31,590	18,271	3,527	112,666	166,055	△49	166,006
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,073	650	△192	3,334	4,865	△259	4,605

(注) セグメント利益又は損失の調整額△259百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△259百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

3. 補足情報

ご参考までに、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(82.4%) 116,211	(10.0%) 14,127	(5.0%) 6,978	(1.7%) 2,431	(0.9%) 1,289	(17.6%) 24,826	(100.0%) 141,037

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(81.0%) 134,483	(10.5%) 17,507	(5.2%) 8,584	(2.2%) 3,570	(1.1%) 1,861	(19.0%) 31,523	(100.0%) 166,006

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。